

令和 6 年度決算に係る審議を踏まえた

「意見・提言」

令和 7 年 10 月

京 都 府 議 会

令和6年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

【重点事項】

1 子育て環境日本一の推進について

「子育て環境日本一」に向け、子育てにやさしい職場づくりやプレコンセプションケアの推進、児童虐待対策を進めるとともに、子育て世帯のニーズに応じた府営住宅の整備など、市町村や関係機関と連携し、子育て支援施策の充実に努めること。

【部局別事項】

〈知事直轄組織〉

1 職員の人材育成・定着について

職員研修やベンチャーチャレンジ職員育成事業などの取組により、職員の人材育成・定着を図るとともに、処遇改善に努めること。

2 多文化共生の推進について

外国人住民に対する相談体制や日本語教育の充実、留学生への支援など、多文化共生の取組を一層推進すること。

3 広報の充実について

多様な媒体を活用した効果的な広報を一層推進すること。

〈危機管理部〉

1 防災対策の推進について

防災訓練の成果や課題を活かし、災害対応力の強化に取り組むとともに、備蓄倉庫や防災情報システムの整備などを進め、防災機能の強化を図ること。

2 地域防災力の向上について

女性や大学生をはじめ、消防団員の確保に向けた支援に努めるとともに、防災士の養成や防災教育などに一層取り組み、地域防災力の更なる向上に努めること。

〈総 務 部〉

1 財政運営について

厳しい財政状況の中、実質公債費比率の上昇等を踏まえ、適正な府債残高の管理のもと、必要な投資を行うなど、将来を見据えた財政運営に努めること。

2 市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金の活用にあたっては、府と市町村等との連携強化や制度改善等を図り、地域の課題解決につながる支援となるよう努めること。

3 府有資産の利活用について

旧本館をはじめとした府有資産の戦略的かつ効果的な利活用に努めること。

4 選挙啓発について

より効果的な選挙啓発に一層努めること。

5 府税事務所等の再編統合の周知・広報について

府税事務所等の再編統合について、府民への更なる周知・広報に努めるとともに、再編統合後の課題解決にも取り組むこと。

〈総合政策環境部〉

1 環境対策の推進について

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を更に進めるとともに、関係部局と連携して、気候変動への対策に努めること。また、生物多様性センターの活動をはじめ、生物多様性の保全に向けた取組を推進すること。

2 地域振興の推進について

地域の観光・周遊を推進する観光周遊カーシェアリング事業など、関係機関等と連携した地域振興の取組を一層進めること。また、大阪・関西万博を契機とした取組の成果を今後の取組に活かせるよう努めること。

3 廃棄物対策の推進について

食品ロスの削減に向けた府民等への啓発に努めるなど、廃棄物対策の取組を推進すること。

〈共管：総合政策環境部、文化生活部〉

1 府立大学・府立医科大学の整備について

公立大学法人等の関係機関と調整し、早期に府立大学・府立医科大学の施設整備について検討すること。

〈共管：総合政策環境部、健康福祉部〉

1 医療提供体制の確保・強化について

どの地域においても必要な医療が安心して受けられるよう、府立医科大学とも連携して、医療人材をはじめとした医療提供体制の確保・強化を図ること。

〈共管：総合政策環境部、農林水産部〉

1 移住・定住の促進について

移住希望者のニーズを踏まえた移住・定住の促進に努めること。

〈文化生活部〉

1 文化の振興について

府民が文化に触れる機会を創出するとともに、次世代への継承につながる取組を推進するなど、文化の振興に一層努めること。

2 北山エリアの活性化について

次の100年に向けた府立植物園の魅力向上の取組や旧総合資料館跡地の活用など、北山エリアの活性化に資する取組を推進すること。

3 自転車の安全利用の促進について

自転車の安全な利用を促進するため、啓発に努めること。

4 地域の課題解決に向けた活動について

地域交響プロジェクトについては、地域の課題解決に向けた活動を広げるため、府民が利用しやすい手続となるよう一層工夫すること。

5 犯罪被害者等支援について

犯罪被害者等支援の取組を一層推進すること。

〈健康福祉部〉

1 高齢者施策の充実について

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護人材の確保・定着に向けた支援など、地域包括ケアの取組を一層推進すること。

2 障害児（者）支援の充実について

発達障害に係る支援をはじめ、障害児（者）が必要とするサービスなどが適切に受けられるよう、関係機関等と連携して支援の充実に努めること。

3 生活困窮者への支援について

物価高騰等による生活困窮者のきめ細やかな実態把握とニーズに応じた支援に一層取り組むこと。

〈商工労働観光部〉

1 京都産業の発展について

金融・経営一体型支援体制強化事業やエネルギー高騰対策などのきめ細やかな中小企業への支援、市町村と連携した企業誘致を一層推進し、京都産業の更なる発展を図ること。

2 総合的な雇用対策の推進について

就労・奨学金返済一体型支援事業による中小企業等の人材確保につながる取組や、多様なニーズに応じた就労支援など、総合的な雇用対策を一層推進すること。

3 商店街の振興について

地域の実情に応じた新しい商店街づくりなど、商店街の活性化に向けた取組を一層推進すること。

〈農林水産部〉

1 農業の振興について

地域の実情に応じた営農体制の構築に向けた支援や農業の担い手の確保・育成などに一層努めること。また、抹茶の需要拡大などに応じた取組を一層推進すること。

2 森林・林業対策について

府内産木材の利用促進を図るとともに、クマの出没が増加している状況も踏まえ、適切な里山林の整備・保全に一層努めること。

3 「食」に関する取組について

食の安心・安全に関わる対策や食育の取組を一層推進すること。

〈建設交通部〉

1 社会インフラの整備と維持管理等について

道路や河川をはじめとした社会インフラの整備と適切な維持管理に努めること。
また、建設業等の人材確保対策を推進すること。

2 地域公共交通の確保・維持に係る取組について

J R山陰本線をはじめ、鉄道の利便性の向上を図るとともに、厳しい状況にあるバス事業者への支援などに一層取り組むこと。

3 住宅施策の推進について

若者と高齢者の交流を図る次世代下宿「京都ソリデール」事業などの住宅施策を一層推進すること。

〈教育委員会〉

1 教育環境の充実について

探究活動の充実や基礎学力定着のための学習支援など、子どもたちの多様な学びの実現に向けた取組を一層推進すること。また、外部人材の活用による教職員の負担軽減や教員の人材確保に努めること。

2 府立学校の施設整備について

府立高校における空調設備の整備やトイレの洋式化、特別支援学校における児童・生徒の増加への対応など、計画的な施設整備を推進すること。

〈公安委員会〉

1 府民生活の安全・安心対策の推進について

特殊詐欺対策やサイバー犯罪対策の強化など、府民の安全・安心を守るための取組をより一層推進すること。

2 交通安全対策の推進について

信号機の整備をはじめとした交通安全対策に一層努めること。

3 警察活動の充実・強化について

警察官の現場対応力を強化するため、装備品の充実に努めること。